



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月20日  
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社メルコホールディングス  
コード番号 6676 URL <http://melco-hd.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(氏名) 牧 寛之  
(氏名) 松尾 民男  
配当支払開始予定日

TEL 052-251-6891  
平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,554	△18.4	3,512	24.9	4,471	24.6	3,166	49.6
26年3月期	101,185	△1.4	2,811	66.6	3,587	41.6	2,116	48.5

(注) 包括利益 27年3月期 3,183百万円 (46.8%) 26年3月期 2,168百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	142.57	—	7.2	6.6	4.3
26年3月期	95.29	—	5.0	5.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 0百万円 26年3月期 2百万円

当社は、従来、海外子会社9社については各社の決算日における財務諸表を使用しておりましたが、平成26年3月期より、6社については決算日を連結決算日に変更し、3社については連結決算日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用する方法に変更しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	69,015	45,364	65.7	2,042.24
26年3月期	67,475	43,071	63.8	1,938.98

(参考) 自己資本 27年3月期 45,364百万円 26年3月期 43,071百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,956	△3,465	△889	8,404
26年3月期	6,045	△7,292	△893	9,561

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	888	42.0	2.1
27年3月期	—	20.00	—	40.00	60.00	1,332	42.1	3.0
28年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		24.7	

(注) 平成27年3月期末配当金は、平成26年5月15日に公表した20円から40円に変更しています。  
詳細は本日(平成27年4月20日)公表しました「配当予想の修正(記念配当の実施)に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	3.9	1,800	35.5	2,200	24.0	1,400	11.7	63.03
通期	87,000	5.4	4,800	36.7	5,600	25.2	3,600	13.7	162.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	22,237,873 株	26年3月期	22,237,873 株
27年3月期	24,627 株	26年3月期	24,331 株
27年3月期	22,213,409 株	26年3月期	22,213,883 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,948	3.8	1,717	△2.3	2,879	△2.1	2,797	60.2
26年3月期	2,840	△54.3	1,756	△56.7	2,940	△42.4	1,746	△62.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	125.93	—
26年3月期	78.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	55,796	51,926	51,926	49,977	93.1	2,337.62	2,249.86	
26年3月期	53,099	49,977	49,977	49,977	94.1	2,249.86	2,249.86	

(参考) 自己資本 27年3月期 51,926百万円 26年3月期 49,977百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な経営戦略と課題 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	22
(重要な後発事象) .....	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1-1. 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行が当期を通して大きな懸念材料となりましたが、政府の経済政策が景気の下支えとなり、ゆるやかな回復軌道をたどりました。世界経済においては、米国経済の生産、雇用、個人消費が底堅く推移したことに加え、低迷が続いていた欧州経済にも当期の後半より原油価格の下落とユーロ安の追い風が吹いたことで、先進国が牽引する形での緩やかな景気拡大が続ききました。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、拡大を持続していたスマートフォン及びタブレット市場の成長が鈍化し、パソコン及び薄型テレビ市場においても、前年度に発生したWindows XP<sup>※1</sup>サポート終了に伴う駆け込み需要の反動減や消費税率引き上げ後の消費マインド低迷など厳しい状況が続きました。

こうした状況下で当社グループは、円安対策を当期における最重要課題とし、製品原価の低減、販売価格の適正化、全社一丸となつての販売管理費の削減に努めました。国内事業においては、個人向け市場で市場シェアを維持しつつ高付加価値製品の販売拡大に注力し、法人向け市場で当社製品やサービスの販売支援・情報提供・技術提供を行うVARパートナープログラムの推進ならびに産業機器向けカスタム製品の販売拡大に努めました。海外事業においては、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを実施する等、より筋肉質な経営体質への変革を進めました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高825億54百万円（前年同期比18.4%減）、営業利益35億12百万円（同24.9%増）、経常利益44億71百万円（同24.6%増）、当期純利益31億66百万円（同49.6%増）となりました。

1-2. 事業別売上高・営業利益の概況

■事業別連結売上高

	平成26年3月期		平成27年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
メモリ	5,526	5.5	4,951	6.0	△10.4
フラッシュメモリ	7,310	7.2	5,593	6.8	△23.5
ストレージ	33,532	33.1	25,710	31.1	△23.3
NAS	15,703	15.5	13,054	15.8	△16.9
ネットワーク	20,771	20.5	17,887	21.7	△13.9
サプライ・アクセサリ	9,356	9.3	7,196	8.7	△23.1
その他	6,540	6.5	4,705	5.7	△28.1
周辺機器	98,738	97.6	79,098	95.8	△19.9
サービス	2,447	2.4	2,314	2.8	△5.4
金融	—	—	1,142	1.4	—
合計	101,185	100.0	82,554	100.0	△18.4

■事業別連結営業損益

		平成26年3月期	平成27年3月期	前年同期比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
	周辺機器	2,461	2,914	18.4
	サービス	286	288	0.7
	金融	△29	522	-
	計	2,719	3,726	37.0
	消去	92	△214	-
合計		2,811	3,512	24.9

※第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しております。なお、前連結会計年度の情報は、変更後の区分に基づき作成したものを開示しております。

各事業の概況は、以下のとおりです。

[周辺機器]

周辺機器事業の売上高は、Windows XPパソコンサポート終了に伴う駆け込み需要の反動減、消費税率引き上げ後の消費マインドの低迷などにより、すべての製品群で減少し、売上高は790億98百万円（前年同期比19.9%減）となりました。一方、営業利益は、粗利の改善や営業努力及び販売管理費の削減等が奏功し、29億14百万円（同18.4%増）となりました。

主な製品別の状況は、以下のとおりです。

メモリ製品では、パソコン用の増設メモリ市場が縮小する中、製品ラインナップの見直し・整理を行うと同時に、産業用組込メモリ等の法人向けカスタム製品の販売を強化したことで利益面に改善が見られました。しかしながら、国内個人向け市場におけるシェアを落とした結果、販売台数は前年同期比で13.1%減少し、売上高は49億51百万円（同10.4%減）となりました。

フラッシュメモリ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、Windows・Mac間の異なるプラットフォームにおいてもデータを安全に交換できるウイルスチェック機能付きUSBメモリ等、高付加価値製品の販売強化に努めました。その結果、収益性の改善は見られたものの、低収益製品の販売抑制の影響により国内個人向け市場にてシェアを落とし、販売台数は前年同期比で45.9%減少し、売上高は55億93百万円（同23.5%減）となりました。

ストレージ製品では、国内個人向け市場がゆるやかに縮小する中、個人向けには従来不可能であったテレビ・レコーダー交換後の録画番組再生を可能にするSeeQVault<sup>※2</sup>技術に対応した製品、法人向けには第三者がハードディスク内の情報にアクセスすることを防ぐ“かんたんロック”機能を搭載した製品等、高付加価値製品の販売拡大に努めました。しかし、国内外市場における低収益製品の販売抑制の影響等により、販売台数は前年同期比で30.5%減少し、売上高は257億10百万円（同23.3%減）となりました。

NAS製品では、国内個人向け市場が大幅に縮小する中、外出先からスマートフォンやタブレットで自宅にある録画番組を視聴できる新製品（“DLPAリモートアクセスガイドライン2.0”準拠）の販売を開始しました。また、法人向け製品においても、監視カメラ録画に最適化した製品、万一の災害でも速やかにデータを復旧できる製品の上市に加え、国内外で販売パートナーとの関係強化及びサポート体制強化に努めました。結果、国内個人向け市場ではシェアの向上を実現しましたが、欧州・アジアにおける法人向けビジネスが想定通りには立ち上がらず、販売台数は前年同期比で27.0%減少し、売上高は130億54百万円（同16.9%減）となりました。

ネットワーク製品では、複数端末からの同時接続、スムーズな動画の転送を可能にする無線LAN規格11acに対応した高性能モデルの拡販・普及に努めました。また、無線LAN中継機を新たな成長カテゴリとして捉え、ラインナップの拡充と利便性訴求を実施した結果、新たな市場の創出に成功しトップシェアを獲得しました。一方、秘匿性の高いVPNルータを法人向けに上市する等、法人売上拡大にも取り組みました。しかし、収益性改善を目的として低収益製品の販売を抑制し、高付加価値製品の販売に注力した結果、販売台数は前年同期比で18.7%減少し、売上高は178億87百万円(同13.9%減)となりました。

サプライ・アクセサリ製品では、Bluetooth(R)<sup>※3</sup>対応製品、急速充電に対応したUSB充電器・モバイルバッテリー、特徴のある保護ケース・保護フィルム等のスマートフォン・タブレット向け製品を上市する一方、円安進行により低収益となった製品については、粗利改善活動を実施すると共にラインナップ整理を進めました。結果、販売台数は前年同期比で30.5%減少し、売上高は71億96百万円(同23.1%減)となりました。

その他製品では、急速に拡大しているハイレゾオーディオ市場向けにネットワークオーディオ製品を上市し、その音質と使い勝手の良さに対し、ハイエンドユーザー、評論家、販売店の多くの方々より高い評価を受けました。また、創業当時のオーディオブランドである“MELCO”を冠して欧州での販売も開始し、国内同様、各方面より高い評価を受けました。また、ユーザーよりいただいた改善要望を反映した第4世代となる“おもいでばこ”を上市し、ファンとの交流会を実施する等、認知度向上による普及に努めました。結果、これらの製品の販売は順調に推移したものの、当カテゴリに含まれる地デジチューナー等の終了製品の整理が進み、売上高は47億5百万円(前年同期比28.1%減)となりました。

#### [サービス]

サービス事業では、代行設定サポート事業において、消費税率引き上げ前に駆け込みで起きた需要の反動により受託件数が減少しました。一方、法人向け訪問設定サービスの拡充として開始した、アパートオーナー向けの無線LANレンタルサービス“アパートWi-Fi<sup>※4</sup>”の導入実績が100棟を超え、本格普及期に入りました。また、新たな法人向けサービスとして、ホテル事業者向けのWi-Fiルーター機器の設置・設定・保守サービス、自動販売機向けのWi-Fiサービスを開始しました。しかし、当期への貢献には至らず、売上高は23億14百万円(前年同期比5.4%減)となりました。

営業利益は販売管理費の削減等が奏効し、2億88百万円(同0.7%増)となりました。

#### [金融]

金融事業では、平成26年4月より“Melco Capital Pte. Ltd.”がシンガポールにて投資運用業の営業を開始し、同年10月には“メルコインベストメンツ株式会社”が金融商品取引業者として金融庁への登録を完了し、11月より営業を開始しました。金融事業の体制が整い、売上高は11億42百万円、営業利益は5億22百万円となりました。

※1：Windows XPは、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。

※2：SeeQVaultは、NSM Initiatives LLCの商標です。

※3：Bluetooth(R)は、米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

※4：Wi-Fiは、Wi-Fi Allianceの登録商標です。

1-3. 周辺機器事業の海外売上高の概況

■海外売上高

	平成26年3月期		平成27年3月期		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
北米・中南米	6,425	34.3	4,489	45.8	△30.1
欧州	7,448	39.8	3,197	32.6	△57.1
アジア・オセアニア	4,852	25.9	2,110	21.6	△56.5
合計 ※()は海外売上高比率	18,726	100.0 (18.5)	9,797	100.0 (11.9)	△47.7

海外事業では、低収益製品が主である個人向けから高付加価値製品が中心の法人向けに販売の軸足を移しつつ、販売管理費の徹底的な削減、市場・顧客特性に合わせた製品ラインナップの絞込みを実施する等、経営力強化に努めました。しかし、北米においては当期の後半より一定の改善効果が出始めたものの、その他地域においては依然厳しい状況が続きました。

その結果、売上高は97億97百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の日本経済は、消費税率引き上げ後の最終需要の落ち込みは底を打ち、緩やかではあるものの回復してゆくことが予想されます。また、世界経済は、欧州経済の先行きが依然不透明ながらも、米国経済が牽引する形での景気拡大が持続すると予想されます。

当社グループに関係するデジタル家電業界は、成長市場であったスマートフォン・タブレット市場に成長鈍化の兆しが現れ始め、パソコン市場は引き続き厳しい状況が続くと予想されます。薄型テレビ市場については、地デジ対応テレビの買い替え需要が少しずつ高まり、前年比較では上向いていくことが予想されます。

また、為替については米国経済が引き続き好調を維持し、ドル高・円安傾向が続くものと予想されます。

こうした状況下で当社グループは、既存ビジネスの効率化に取り組みつつ「PCテクノロジーを応用した新規製品カテゴリの創出」、「IoT時代（世の中の様々なモノがインターネットにつながる時代）を見据えたネットワーク製品の開発と普及」、「アパートWi-Fiを主としたサービス事業の拡大」の3つのテーマに取り組んでまいります。

「PCテクノロジーを応用した新規製品カテゴリの創出」では、既に販売しております“ハイレゾオーディオNAS”、“おもいでばこ”のような、社内に蓄積しているノウハウを応用したパソコンを使用しなくてもスマートフォンやタブレットで手軽に利用できる製品の開発と普及に努めてまいります。

「IoT時代を見据えたネットワーク製品の開発と普及」では、当社の強みである無線ネットワーク技術、ブランド力、家庭・オフィスでの実績を最大限に活かし、来るべきIoT時代のネットワークインフラを強固かつ柔軟にサポートする製品・サービスの開発を進めてまいります。

「アパートWi-Fiを主としたサービス事業の拡大」では、導入・施工実績が100棟を超えた“アパートWi-Fi”ビジネスのさらなる拡大を進めつつ、新たに開始した自動販売機向けのWi-Fiサービス導入等、新たなサービス事業の創出にチャレンジしてまいります。

これらにより次期業績は、売上高870億円（前年同期比5.4%増）、営業利益48億円（同36.7%増）、経常利益56億円（同25.2%増）、当期純利益36億円（同13.7%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は690億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億40百万円増加しました。流動資産は655億79百万円となり17億69百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少11億56百万円、受取手形及び売掛金の増加12億97百万円、有価証券の増加30億円、商品及び製品の減少10億75百万円によるものです。固定資産は34億36百万円となり2億29百万円減少しました。

負債合計は236億50百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億53百万円減少しました。流動負債は212億76百万円となり、9億2百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少3億93百万円、未払法人税等の減少7億55百万円によるものです。固定負債は23億73百万円となり、1億49百万円増加しました。

純資産合計は453億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億93百万円増加しました。これは主に、当期純利益31億66百万円の獲得と、配当金の支払8億88百万円によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は84億4百万円となりました。キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は29億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益44億40百万円、たな卸資産の減少による資金増加22億86百万円、仕入債務の減少による資金減少27億円23百万円、減価償却費7億82百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は34億65百万円となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出350億3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入320億16百万円、有形・無形固定資産の取得による支出3億99百万円、子会社株式の取得による支出1億56百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は8億89百万円となりました。これは主に、配当金の支払によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	53.0	58.3	58.6	63.8	65.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.5	66.2	50.6	50.0	72.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15,212.6	2,495.3	16,111.6	1,147.9	1,509.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。



(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは中長期の視点に立ち、株主各位への適切かつ安定した利益還元と将来の事業展開に備えた内部留保の充実とを調和させながら利益配分を定めてまいります。

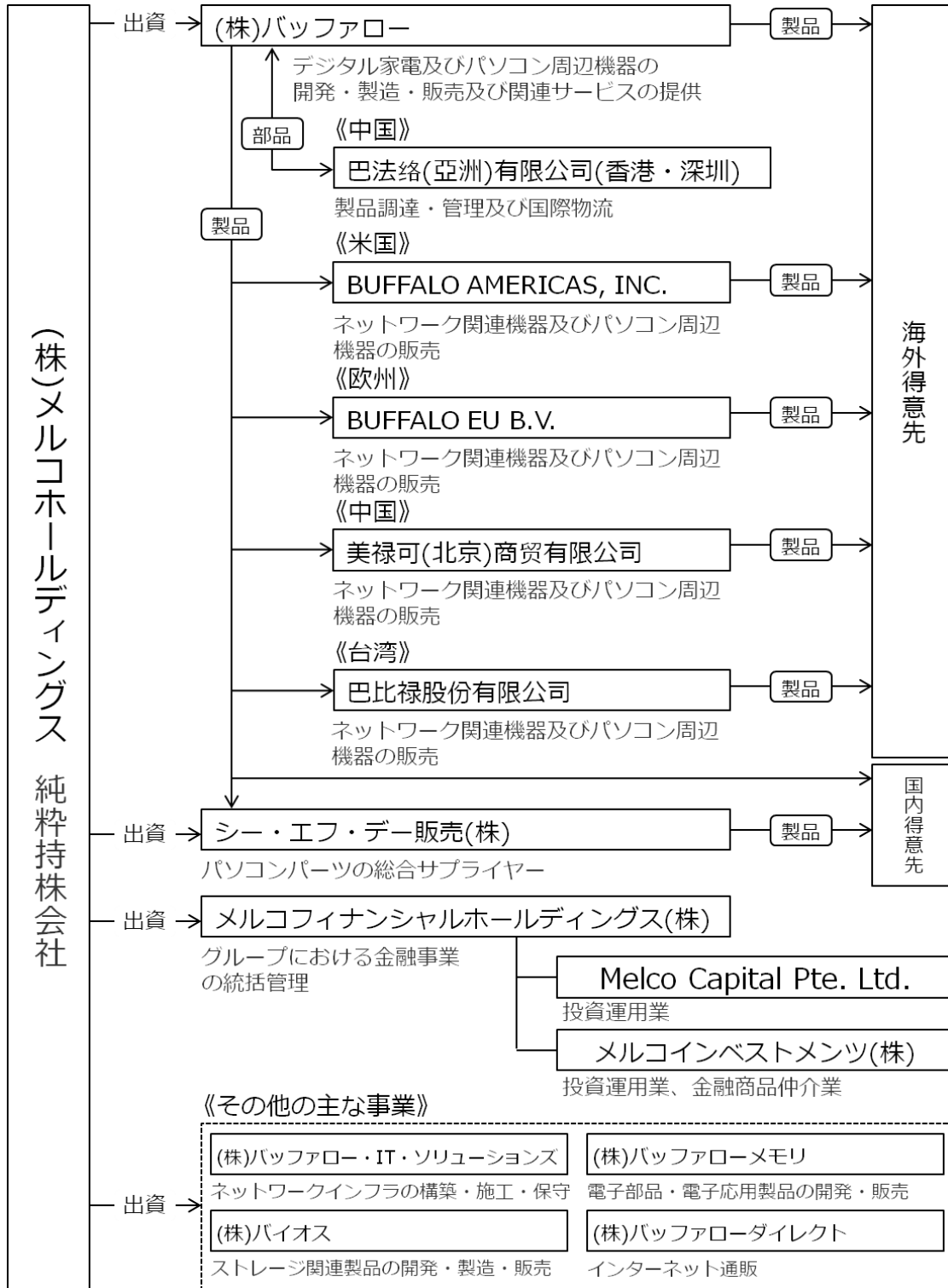
当期の配当につきましては、1株当たり中間20円・期末40円(普通配当20円+記念配当20円)、通期では60円にしたいと考えます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり中間・期末各20円、通期では40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社22社により構成されており、デジタル家電及びパソコン周辺機器の開発・製造・販売、インターネット関連サービス及びそれに付帯する事業などを行っております。

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりです。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営理念としてメルコバリューを策定しており、それに基づく事業活動を、理念を共有するすべてのステークホルダーのために推進することを基本方針としております。

今後もこの基本方針のもと「千年企業（＝永続的に生存し成長し続ける企業）」を目指して経営努力を続けてまいります。

#### ■メルコバリュー

##### ・千年企業

私たちは、先人の教えを真摯に学び活用し、常に未来を見据え、メルコバリューを共有する全ての人たちとともに、メルコグループの永続的な成長を目指します

##### ・顧客志向

私たちは、常にお客様の視点に立ち、より良い社会生活の実現に資する商品・サービスを提供し続け、私たちの知恵と努力が社会の発展に寄与することを喜びとします

##### ・変化即動

私たちは、世の中の変化に目をそむけず、誤りに気付いた時は引き返す勇気を持ち、常に自己研鑽に励み、自己変革を目指して行動します

##### ・一致団結

私たちは、フェアアンドオープンで、高い志と情熱を共有する人たちと共に、いかなる困難をも乗り越え、一丸となって目標を達成します

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは千年企業を目指すにあたり、激しく移り変わる外部環境の変化に即応し、グループ全体の経営資源を有効かつ効果的に配分することで、永続的に成長し続けることを最重要テーマと考えております。

そのため、単一の事業に依存しすぎることなく、常に新しい事業分野への進出を計るために、グループ内における新事業創出に加えてM&Aや異業種との事業提携を積極的に推進する“森の経営”を実行してまいります。

経営指標としては、当社グループが関係する事業カテゴリにより外部環境や競争条件が異なりますが、すべての事業に共通する考えとして、単純な売上高拡大ではなく質の高い長期的な利益確保を重視しております。

#### (3) 中長期的な経営戦略と課題

当社グループに関係するデジタル家電およびパソコン市場においては、スマートフォンやタブレットの普及が急速に進むとともに、ネットワークに対応した薄型テレビやパソコン及びゲーム機が一家に一台以上ある環境が当たり前の時代になりました。さらに、それらの機器が無線LANを要としたホームネットワークにつながることで、自由な時間に自由な場所でインターネットを経由したコンテンツを楽しめる環境が整いつつあります。こうした環境は、人々の生活スタイルや事業活動を劇的に変貌させました。今後到来するIoT時代においてそのスピードはさらに増してゆくと考えております。

当社グループは、総合周辺機器メーカーとして培ってきたテクノロジーやノウハウそして強固なブランドイメージを足掛かりとして、到来するIoT時代においても人々の豊かな社会生活を実現する製品・サービスを提供してまいります。具体的には、「PCテクノロジーを応用した新規製品カテゴリの創出」、「IoT時代を見据えたネットワーク製品の開発と普及」、「Wi-Fiサービス事業の拡大」を柱としております。

同時に、周辺機器事業以外にサービス事業や金融事業といった新しい事業創出を積極的に推進し、いかなる環境変化にも耐える強固な事業ポートフォリオの構築に邁進いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

永続的な成長といかなる外部環境の変化にも耐える強固な事業ポートフォリオ構築を目指して、以下の事項を当面の経営課題として認識し対応にあたっております。

- ①創業40周年を2015年に迎えるにあたり、創業者である牧誠が築いた事業基盤の円滑で混乱のない承継を完了すること
- ②デジタル家電およびパソコン市場の動向に過度に依存しないグループ事業ポートフォリオを早期に構築すること
- ③IoT時代に向けた製品開発、販路開拓、サービス提供を推進するための社内人材を育成すること
- ④経営理念であるメルコバリューのより一層の浸透に努め、グループの一致団結を推進すること

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,561	8,404
受取手形及び売掛金	12,546	13,844
有価証券	30,000	33,000
商品及び製品	8,152	7,076
原材料及び貯蔵品	2,036	1,411
繰延税金資産	592	817
その他	927	1,031
貸倒引当金	△6	△7
流動資産合計	63,810	65,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417	446
減価償却累計額	△263	△275
建物及び構築物(純額)	153	171
機械装置及び運搬具	155	100
減価償却累計額	△128	△82
機械装置及び運搬具(純額)	26	17
工具、器具及び備品	2,638	2,502
減価償却累計額	△2,338	△2,292
工具、器具及び備品(純額)	299	210
土地	177	189
建設仮勘定	12	—
有形固定資産合計	670	587
無形固定資産		
のれん	—	69
その他	1,585	1,254
無形固定資産合計	1,585	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	957	1,116
繰延税金資産	74	92
その他	393	330
貸倒引当金	△14	△14
投資その他の資産合計	1,410	1,524
固定資産合計	3,665	3,436
資産合計	67,475	69,015

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,590	14,197
電子記録債務	746	565
未払法人税等	1,127	372
未払金	2,258	2,183
繰延税金負債	6	3
役員賞与引当金	10	30
製品保証引当金	153	121
その他	3,284	3,802
流動負債合計	22,179	21,276
固定負債		
繰延税金負債	890	996
退職給付に係る負債	653	644
役員退職慰労引当金	483	519
リサイクル費用引当金	153	151
その他	43	61
固定負債合計	2,224	2,373
負債合計	24,403	23,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	774	774
利益剰余金	41,313	43,590
自己株式	△61	△61
株主資本合計	43,026	45,303
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99	211
繰延ヘッジ損益	△0	32
為替換算調整勘定	△151	△184
退職給付に係る調整累計額	96	2
その他の包括利益累計額合計	44	61
純資産合計	43,071	45,364
負債純資産合計	67,475	69,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	101,185	82,554
売上原価	82,176	64,884
売上総利益	19,008	17,670
販売費及び一般管理費	16,196	14,158
営業利益	2,811	3,512
営業外収益		
受取利息	42	0
受取配当金	764	825
有価証券売却益	42	0
仕入割引	9	4
投資事業組合運用益	2	12
為替差益	—	98
持分法による投資利益	2	0
デリバティブ評価益	1	—
その他	36	57
営業外収益合計	900	999
営業外費用		
支払利息	5	1
減価償却費	40	19
為替差損	16	—
支払手数料	32	9
その他	30	8
営業外費用合計	124	39
経常利益	3,587	4,471
特別利益		
固定資産売却益	0	2
その他	—	0
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	21	24
投資有価証券評価損	136	7
その他	—	1
特別損失合計	158	33
税金等調整前当期純利益	3,429	4,440
法人税、住民税及び事業税	1,630	1,421
法人税等調整額	△316	△148
法人税等合計	1,313	1,273
少数株主損益調整前当期純利益	2,116	3,166
当期純利益	2,116	3,166

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,116	3,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57	111
繰延ヘッジ損益	0	32
為替換算調整勘定	108	△42
退職給付に係る調整額	—	△93
持分法適用会社に対する持分相当額	—	9
その他の包括利益合計	51	16
包括利益	2,168	3,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,168	3,183



(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	40,085	△60	41,799
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,000	774	40,085	△60	41,799
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
当期純利益			2,116		2,116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,228	△0	1,227
当期末残高	1,000	774	41,313	△61	43,026

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	157	△0	△259	—	△103	41,696
会計方針の変更による 累積的影響額						
会計方針の変更を反映し た当期首残高	157	△0	△259	—	△103	41,696
当期変動額						
剰余金の配当						△888
当期純利益						2,116
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△57	0	108	96	148	148
当期変動額合計	△57	0	108	96	148	1,375
当期末残高	99	△0	△151	96	44	43,071

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	41,313	△61	43,026
会計方針の変更による 累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,000	774	41,311	△61	43,025
当期変動額					
剰余金の配当			△888		△888
当期純利益			3,166		3,166
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,278	△0	2,277
当期末残高	1,000	774	43,590	△61	45,303

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,071
会計方針の変更による 累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映し た当期首残高	99	△0	△151	96	44	43,070
当期変動額						
剰余金の配当						△888
当期純利益						3,166
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	111	32	△33	△93	16	16
当期変動額合計	111	32	△33	△93	16	2,295
当期末残高	211	32	△184	2	61	45,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,429	4,440
減価償却費	853	782
のれん償却額	—	12
製品保証引当金の増減額(△は減少)	16	△31
受取利息及び受取配当金	△806	△825
支払利息	5	1
固定資産売却損益(△は益)	0	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△905	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	803	△10
売上債権の増減額(△は増加)	6,442	486
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,724	2,286
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,450	△2,723
未払消費税等の増減額(△は減少)	107	117
未収消費税等の増減額(△は増加)	186	△6
未収入金の増減額(△は増加)	26	△84
未払金の増減額(△は減少)	△854	△109
その他	996	△88
小計	5,575	4,245
利息及び配当金の受取額	895	837
利息の支払額	△5	△1
法人税等の支払額	△1,624	△2,234
法人税等の還付額	1,203	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,045	2,956
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	1,250	—
有形固定資産の取得による支出	△407	△307
有形固定資産の売却による収入	5	3
無形固定資産の取得による支出	△810	△91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△156
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△30,089	△35,003
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	22,706	32,016
その他	53	73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,292	△3,465
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△888	△888
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△893	△889
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	241
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,005	△1,156
現金及び現金同等物の期首残高	11,567	9,561
現金及び現金同等物の期末残高	9,561	8,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎とする方法からイールドカーブ直接アプローチへ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1百万円増加し、利益剰余金が1百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響についても軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、次の3つを報告セグメントとしております。

- ・周辺機器・・・デジタル家電及びパソコンの周辺機器の開発、製造、販売
- ・サービス・・・ネットワークインフラの構築・施工・保守、ブロードバンド関連機器のレンタル
- ・金融・・・投資運用業、金融商品仲介業

周辺機器については「日本」「北米・中南米」「欧州」「アジア」の地域セグメント4つに区分しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。なお、セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	82,776	6,428	7,448	2,085	98,738	2,447	—	101,185
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,288	628	53	44,883	55,853	20	—	55,873
計	93,064	7,056	7,502	46,968	154,591	2,467	—	157,058
セグメント損益	3,206	△179	△393	△172	2,461	286	△29	2,719
セグメント資産	68,679	1,997	1,667	10,866	83,211	389	177	83,777
減価償却費	795	39	1	7	843	9	—	853
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,255	74	5	2	1,337	7	—	1,344

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							合計
	周辺機器					サービス	金融	
	日本	北米・ 中南米	欧州	アジア	計			
売上高								
外部顧客への売上高	70,595	4,489	3,197	815	79,098	2,314	1,142	82,554
セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,697	375	7	34,411	40,491	51	—	40,543
計	76,293	4,864	3,205	35,226	119,589	2,366	1,142	123,098
セグメント損益	3,519	△97	△417	△89	2,914	288	522	3,726
セグメント資産	68,667	2,093	964	8,771	80,496	422	799	81,718
減価償却費	717	42	10	5	776	4	0	782
のれんの償却額	12	—	—	—	12	—	—	12
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	362	8	2	2	375	1	25	402

(注) 「セグメント負債」の金額は、当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	2,719	3,726
セグメント間取引消去	92	△214
連結財務諸表の営業利益	2,811	3,512

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
報告セグメント計	83,777	81,718
セグメント間取引消去	△16,302	△12,703
連結財務諸表の資産合計	67,475	69,015

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

第2四半期連結会計期間より、企業活動の実態及び今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントの区分を従来の「周辺機器」1区分から、「周辺機器」「サービス」「金融」の3区分に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,938.98円	2,042.24円
1株当たり当期純利益金額	95.29円	142.57円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計金額(百万円)	43,071	45,364
純資産の部の合計金額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,071	45,364
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	22,213,542	22,213,246

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,116	3,166
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,116	3,166
普通株式の期中平均株式数(株)	22,213,883	22,213,409

(重要な後発事象)

該当事項はありません。